

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイオラックス
 コード番号 5988 URL <http://www.piolax.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 幸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永島 亨 TEL 045-731-1211
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	64,275	△0.1	10,384	13.5	11,429	13.6	8,003	13.9
28年3月期	64,341	8.1	9,151	13.3	10,063	9.3	7,025	11.5

(注) 包括利益 29年3月期 6,540百万円 (33.8%) 28年3月期 4,888百万円 (△51.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	223.48	—	10.6	12.8	16.2
28年3月期	196.15	—	9.9	11.9	14.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 770百万円 28年3月期 698百万円

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	92,668	79,424	84.4	2,182.90
28年3月期	86,544	73,933	84.0	2,029.50

(参考) 自己資本 29年3月期 78,180百万円 28年3月期 72,686百万円

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,541	△5,995	△1,463	24,175
28年3月期	10,729	△3,674	△1,168	21,685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	987	13.6	1.4
29年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	1,234	14.9	1.6
30年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		17.6	

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	31,500	△0.0	4,700	△4.1	5,100	△4.0	3,500	△7.9	97.72
通期	63,200	△1.7	9,500	△8.5	10,200	△10.8	6,900	△13.8	192.66

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規一社（社名）－

除外一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	39,254,100株	28年3月期	39,254,100株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	3,439,242株	28年3月期	3,439,023株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	35,814,982株	28年3月期	35,815,344株
--------	-------------	--------	-------------

（注）平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,510	1.6	3,750	13.1	5,896	9.8	4,790	18.8
28年3月期	31,993	△3.0	3,316	△9.7	5,371	△5.1	4,031	7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	129.38	－
28年3月期	108.90	－

（注）平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
29年3月期	61,179		51,281		83.8	1,385.10	
28年3月期	57,417		47,550		82.8	1,284.31	

（参考）自己資本 29年3月期 51,281百万円 28年3月期 47,550百万円

（注）平成29年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	34
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(株主資本等変動計算書関係)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況	36
(2) 所在地別セグメント情報	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の方が国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和等により個人消費、雇用情勢が底堅く推移し、景気は全体として緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速懸念やEU離脱問題、米国の新政権の移行などによる株式市場、為替相場の不安定な動き等を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、海外では米国を中心に好調を持続しており、また国内でも軽自動車増税の影響を好調な輸出でカバーしたこと等により、国内生産台数は9,360千台と前年同期比1.9%の増加となりました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、北米や新興国を中心とした拡販活動を継続的に推進いたしました。主に為替円高影響により売上高は64,275百万円と前期比66百万円(0.1%)の減収となりました。

一方利益面におきましては、円高の影響を打ち返すべく、より一層の合理化等を推進いたしました結果、営業利益は10,384百万円と前期比1,232百万円(13.5%)の増益、経常利益は11,429百万円と前期比1,365百万円(13.6%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は8,003百万円と前期比978百万円(13.9%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

米国をはじめ新興国市場等にグローバル拡販を積極的に推進いたしました。主に為替円高影響により、売上高は60,440百万円と前期比63百万円(0.1%)の減収となりました。一方利益面においては、収益改善活動をグループ一丸となって推進いたしました結果、営業利益は11,125百万円と前期比1,369百万円(14.0%)の増益となりました。

(医療機器)

拡販を積極的に推進いたしました。売上高は3,834百万円と前期比3百万円(0.1%)の減収となりました。一方利益面においては、昨年建設した新工場の固定費、償却費が増加したこと等により、営業利益は21百万円と前期比77百万円(78.7%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は50,664百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,917百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。固定資産は42,003百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,206百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、関係会社株式及び有形固定資産の増加等によるものであります。

この結果、総資産は92,668百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,124百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,702百万円となり、前連結会計年度末と比較して271百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、買掛金及び未払法人税等の増加等によるものであります。固定負債は3,541百万円となり、前連結会計年度末と比較して361百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な余韻は、繰延税金負債の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は13,244百万円となり、前連結会計年度末と比較して633百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は79,424百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,491百万円増加となりました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.4%(前連結会計年度末は84.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益11,340百万円および減価償却費3,733百万円等の収入要因があり、有形固定資産の取得による支出4,350百万円および法人税等の支払額2,758百万円等の支出要因がありましたが、前連結会計年度末と比較して2,489百万円(11.5%)増加し、当連結会計年度末には24,175百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,541百万円(前期比1.8%減)となりました。前連結会計年度と比較して減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加がありましたが、売上債権の増加額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,995百万円(前期比63.2%増)となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、定期預金の預入による支出の増加等によるものであります。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは4,545百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,463百万円(前期比25.3%増)となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、親会社による配当金の支払額の増加等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、最大より最良を目指す「質重視」の経営方針に基づいて収益力の向上、財務体質の強化を図っておりますが、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定配当の継続をベースとしつつ、業績に裏付けられた弾力的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期業績結果に鑑みて、1株当たり60円00銭を定時株主総会に付議させていただきます。すでに実施しております中間配当40円00銭と合計で、1株当たり年間100円00銭を予定しております。

次期配当につきましては、経営環境に不透明感が残るものの、現時点では、1株当たり年間34円00銭の配当を予定しております。

当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を実施したため、次期の配当は分割後の金額を記載しておりますが、株式分割実施前の基準に換算しますと、1株当たり年間102円00銭となります。

(5) 今後の見通し

日本経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和の継続は期待されるものの、個人消費の伸び悩みや設備投資に鈍化が見られ、またテロ等の地政学的なリスクも懸念されており、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。自動車業界におきましては、軽自動車の伸び悩み等国内販売が低調なため、国内自動車生産が大きく伸びるとは見られておりません。また海外につきましても、米国や中国市場は好調を維持する見込みですが、アセアンなど新興国市場では現地地場メーカーの台頭により競争もより一層厳しくなるものと思われまます。このような環境の中で、当社グループといたしましては、内外カーメーカーに対するグローバル拡販の推進を図る一方で、全社員一丸となり合理化活動を推進することにより、連結売上高を63,200百万円、営業利益9,500百万円、経常利益10,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,900百万円を見込んでおります。なお、前提となる為替レートにつきましては、1USドル=105円を想定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社17社(うち国外9社)、関連会社2社で構成され、自動車関連製品の製造販売を主な内容とし、これに関連するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

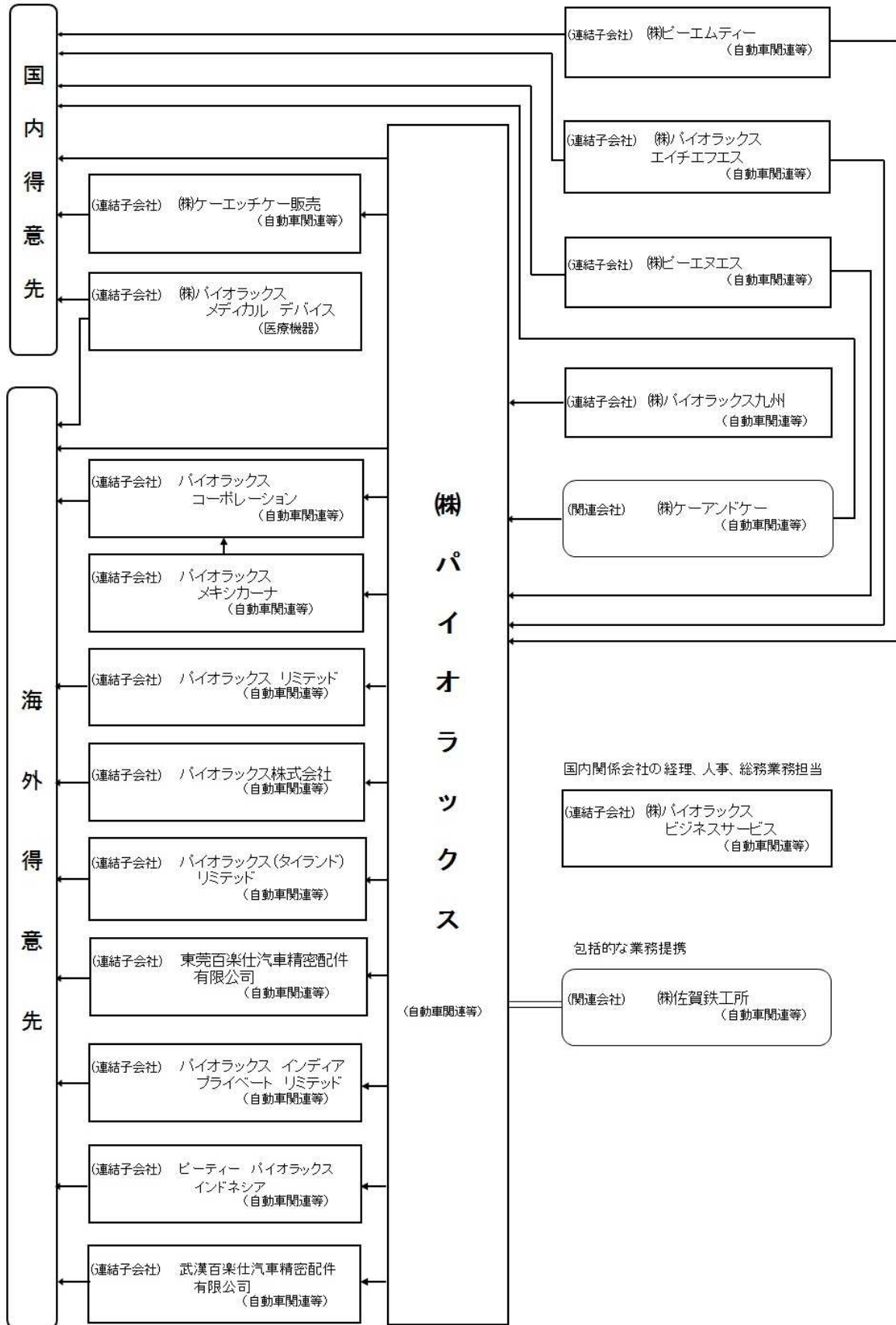
自動車関連等の主な製品は、工業用ファスナー(車の内装及び外装の結束具)及び精密ばねであり、当社が製造販売するほか、国内においては(株)パイオラックス エイチエフエス、(株)ピーエムティー、(株)ピーエヌエス、(株)パイオラックス九州、(株)ケーアンドケーが製造を担当し、主に当社経由で日産自動車(株)、他の自動車会社及び関連会社、その他に販売しております。また、(株)ケーエッチケー販売は、当社より製品を仕入れ、国内の小口の得意先に対する販売を担当しております。(株)パイオラックス ビジネスサービスは、当社及び国内関係会社の経理、人事、総務の業務を担当しております。海外においては、パイオラックス コーポレーションが米国ジョージア州で自動車部品を製造し、販売しております。英国ではパイオラックス リミテッドが英国ランカシャー州で自動車部品を製造し、販売しております。韓国ではパイオラックス株式会社が韓国仁川広域市で自動車部品を製造し、販売しております。タイ国ではパイオラックス(タイランド)リミテッドがタイ国ラヨン県で自動車部品を製造し、販売しております。中国では東莞百樂仕汽車精密配件有限公司が中国広東省で自動車部品を製造し、販売しており、武漢百樂仕汽車精密配件有限公司が中国湖北省で自動車部品を製造し、販売しております。インド国ではパイオラックス インディア プライベート リミテッドがインド国アーンドラ・プラデーシュ州で自動車部品を製造し、販売しております。メキシコ国ではパイオラックス メキシカーナがメキシコ国ヌエボレオン州で自動車部品を製造しております。インドネシア共和国ではピーティー パイオラックス インドネシアがインドネシア共和国西ジャワ州で自動車部品を製造し、販売しております。なお、当社は(株)ピーエスティーを平成28年10月に吸収合併しております。

(医療機器)

(株)パイオラックス メディカル デバイスが医療に関する製品を製造し、販売しております。

なお、当社は自動車用ボルトの大手メーカーである(株)佐賀鉄工所とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) (株)ピーエスティーを平成28年10月に吸収合併しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,517	25,474
受取手形及び売掛金	13,055	14,172
電子記録債権	1,228	1,610
有価証券	187	—
商品及び製品	4,310	4,119
仕掛品	1,595	1,359
原材料及び貯蔵品	1,768	1,701
繰延税金資産	719	637
その他	1,405	1,602
貸倒引当金	△42	△13
流動資産合計	45,746	50,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,160	16,594
減価償却累計額	△8,288	△8,382
建物及び構築物(純額)	7,872	8,212
機械装置及び運搬具	25,261	26,525
減価償却累計額	△17,598	△18,660
機械装置及び運搬具(純額)	7,663	7,864
工具、器具及び備品	26,822	26,762
減価償却累計額	△24,268	△24,490
工具、器具及び備品(純額)	2,553	2,272
土地	5,179	5,143
リース資産	90	75
減価償却累計額	△27	△36
リース資産(純額)	62	38
建設仮勘定	1,122	1,020
有形固定資産合計	24,455	24,552
無形固定資産		
のれん	4	2
その他	904	961
無形固定資産合計	909	963
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,197	※1 14,967
繰延税金資産	46	43
その他	1,189	1,478
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,433	16,488
固定資産合計	40,797	42,003
資産合計	86,544	92,668

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,199	3,434
短期借入金	881	423
リース債務	9	14
未払法人税等	1,050	1,269
賞与引当金	825	844
役員賞与引当金	4	5
環境対策引当金	1	2
その他	3,458	3,709
流動負債合計	9,430	9,702
固定負債		
リース債務	16	41
繰延税金負債	2,554	2,766
退職給付に係る負債	168	149
資産除去債務	18	18
その他	422	565
固定負債合計	3,180	3,541
負債合計	12,611	13,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,697	2,697
利益剰余金	66,193	73,182
自己株式	△2,837	△2,838
株主資本合計	69,014	76,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615	1,701
為替換算調整勘定	2,465	839
退職給付に係る調整累計額	△408	△363
その他の包括利益累計額合計	3,672	2,177
非支配株主持分	1,246	1,243
純資産合計	73,933	79,424
負債純資産合計	86,544	92,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	64,341	64,275
売上原価	※2,※3 45,414	※2,※3 44,214
売上総利益	18,927	20,060
販売費及び一般管理費	※1,※2 9,775	※1,※2 9,676
営業利益	9,151	10,384
営業外収益		
受取利息	58	69
受取配当金	48	65
持分法による投資利益	698	770
その他	246	220
営業外収益合計	1,052	1,125
営業外費用		
支払利息	55	21
固定資産廃棄損	42	14
賃貸収入原価	9	7
その他	32	36
営業外費用合計	140	80
経常利益	10,063	11,429
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25
特別利益合計	—	25
特別損失		
減損損失	—	※4 114
事業再編損	92	—
特別損失合計	92	114
税金等調整前当期純利益	9,971	11,340
法人税、住民税及び事業税	2,831	2,941
法人税等調整額	27	294
法人税等合計	2,858	3,235
当期純利益	7,112	8,105
非支配株主に帰属する当期純利益	87	101
親会社株主に帰属する当期純利益	7,025	8,003

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,112	8,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	△8
為替換算調整勘定	△1,759	△1,590
持分法適用会社に対する持分相当額	△615	34
その他の包括利益合計	※1 △2,224	※1 △1,565
包括利益	4,888	6,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,881	6,509
非支配株主に係る包括利益	6	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,696	59,973	△2,836	62,794
当期変動額					
剰余金の配当			△805		△805
親会社株主に帰属する当期純利益			7,025		7,025
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	6,219	△0	6,219
当期末残高	2,960	2,697	66,193	△2,837	69,014

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,675	4,281	△140	5,815	1,266	69,877
当期変動額						
剰余金の配当						△805
親会社株主に帰属する当期純利益						7,025
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△1,816	△267	△2,143	△20	△2,164
当期変動額合計	△60	△1,816	△267	△2,143	△20	4,055
当期末残高	1,615	2,465	△408	3,672	1,246	73,933

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,697	66,193	△2,837	69,014
当期変動額					
剰余金の配当			△1,014		△1,014
親会社株主に帰属する当期純利益			8,003		8,003
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,989	△0	6,988
当期末残高	2,960	2,697	73,182	△2,838	76,003

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,615	2,465	△408	3,672	1,246	73,933
当期変動額						
剰余金の配当						△1,014
親会社株主に帰属する当期純利益						8,003
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	△1,625	44	△1,494	△2	△1,497
当期変動額合計	86	△1,625	44	△1,494	△2	5,491
当期末残高	1,701	839	△363	2,177	1,243	79,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,971	11,340
減価償却費	4,062	3,733
減損損失	—	114
のれん償却額	2	2
持分法による投資損益(△は益)	△698	△770
デリバティブ評価損益(△は益)	△27	△2
事業再編損	92	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△24
受取利息及び受取配当金	△107	△134
支払利息	55	21
固定資産廃棄損	42	14
売上債権の増減額(△は増加)	△222	△1,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	△140	135
仕入債務の増減額(△は減少)	1	582
その他	411	△2
小計	13,447	13,133
利息及び配当金の受取額	154	188
利息の支払額	△55	△21
法人税等の支払額	△2,816	△2,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,729	10,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,640
定期預金の払戻による収入	244	—
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△3,896	△4,350
有形固定資産の売却による収入	30	59
無形固定資産の取得による支出	△208	△190
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	27
その他	59	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,674	△5,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△299	△376
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△9	△12
配当金の支払額	△832	△1,048
非支配株主への配当金の支払額	△25	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	△1,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△558	△591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,328	2,489
現金及び現金同等物の期首残高	16,356	21,685
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,685	※1 24,175

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

- ・(株)パイオラックス エイチエフエス
- ・(株)ケーエッチケー販売
- ・(株)パイオラックスメディカルデバイス
- ・(株)ピーエムティー
- ・(株)ピーエスティー
- ・(株)パイオラックス ビジネスサービス
- ・(株)ピーエヌエス
- ・(株)パイオラックス九州
- ・パイオラックス コーポレーション
- ・パイオラックス リミテッド
- ・パイオラックス株式会社
- ・パイオラックス(タイランド) リミテッド
- ・東莞百樂仕汽車精密配件有限公司
- ・パイオラックス インディア プライベート リミテッド
- ・パイオラックス メキシカーナ
- ・ピーティー パイオラックス インドネシア
- ・武漢百樂仕汽車精密配件有限公司

なお、(株)ピーエスティーは、平成28年10月1日を効力発生日として当社が吸収合併しておりますので、期末日現在の連結子会社の数は16社となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

関連会社名

- ・(株)ケーアンドケー
- ・(株)佐賀鉄工所

(株)佐賀鉄工所については、同社の海外子会社2社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該2社の損益を(株)佐賀鉄工所の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数は(株)佐賀鉄工所グループを1社として表示しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の8社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社名

- ・パイオラックス コーポレーション
- ・パイオラックス リミテッド
- ・パイオラックス株式会社
- ・パイオラックス(タイランド) リミテッド
- ・東莞百樂仕汽車精密配件有限公司
- ・パイオラックス メキシカーナ
- ・ピーティー パイオラックス インドネシア
- ・武漢百樂仕汽車精密配件有限公司

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

商品及び製品・原材料・仕掛品

主として、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として、最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具器具備品 2～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 環境対策引当金

当社が所有する土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付型の退職給付制度を設けている連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

ハ. ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数(5年間)で、定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更により当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,774百万円	12,588百万円

2. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与	2,854百万円	2,854百万円
荷造発送費	2,081百万円	1,945百万円
法定福利費及び厚生費	764百万円	752百万円
賞与	405百万円	424百万円
減価償却費	423百万円	409百万円
賞与引当金繰入額	262百万円	279百万円
退職給付費用	16百万円	13百万円
役員賞与引当金繰入額	4百万円	5百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	3百万円

※2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	503百万円	619百万円

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	101百万円	△40百万円

※4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
栃木県真岡市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産 その他の無形固定資産	96百万円
福岡県飯塚市	事業用資産	建物及び構築物	17百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分を基礎とした資産のグルーピングを行っており、除却予定資産、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

当社の連結子会社である(株)ピーエムティーにおいて当初想定していた利益が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価格を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また当社の連結子会社である(株)バイオラックス九州における工場用建物の一部建て替えに伴い、翌連結会計年度以降の除却対象となっている資産につきまして、その帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	183百万円	9百万円
組替調整額	0百万円	△25百万円
税効果調整前	184百万円	△16百万円
税効果額	△33百万円	7百万円
その他有価証券評価差額金	150百万円	△8百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,759百万円	△1,590百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△643百万円	△29百万円
組替調整額	28百万円	63百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△615百万円	34百万円
その他の包括利益合計	△2,224百万円	△1,565百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,084,700	—	—	13,084,700
合計	13,084,700	—	—	13,084,700
自己株式				
普通株式(注)	1,146,195	146	—	1,146,341
合計	1,146,195	146	—	1,146,341

(注) 自己株式の増加146株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	401	32.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	431	35.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	45.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,084,700	—	—	13,084,700
合計	13,084,700	—	—	13,084,700
自己株式				
普通株式(注)	1,146,341	73	—	1,146,414
合計	1,146,341	73	—	1,146,414

(注) 自己株式の増加73株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	555	45.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	493	40.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会(予定)	普通株式	740	利益剰余金	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	21,517百万円	25,474百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20百万円	△1,299百万円
有価証券勘定	187百万円	一百万円
現金及び現金同等物	21,685百万円	24,175百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「自動車関連等」及び「医療機器」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連等」は、主に自動車産業に対して、精密ばね、工業用ファスナー及び樹脂・金属を組み合わせた小型ユニット部品等を製造・販売しております。「医療機器」は、医療機関に対して、IVR(血管内治療)、内視鏡治療及び整形治療機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「自動車関連等」で3百万円増加し、「医療機器」で0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	60,504	3,837	64,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	60,504	3,837	64,341
セグメント利益	9,756	98	9,855
セグメント資産	79,668	5,111	84,780
その他の項目			
減価償却費	3,787	244	4,032
のれんの償却額	2	—	2
持分法適用会社への投資額	11,774	—	11,774
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,803	229	4,033

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	60,440	3,834	64,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	60,440	3,834	64,275
セグメント利益	11,125	21	11,146
セグメント資産	86,396	4,612	91,008
その他の項目			
減価償却費	3,457	241	3,699
のれんの償却額	2	—	2
持分法適用会社への投資額	12,558	—	12,558
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,620	60	4,681

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,855	11,146
全社費用(注)	△748	△806
セグメント間取引消去	58	57
その他の調整額	△13	△13
連結財務諸表の営業利益	9,151	10,384

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,780	91,008
全社資産(注)	1,764	1,659
連結財務諸表の資産合計	86,544	92,668

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,032	3,699	28	30	4,061	3,729
のれんの償却額	2	2	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,033	4,681	24	17	4,057	4,698

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
29,681	8,788	8,187	11,279	1,913	4,491	64,341

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北 米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア			北米		その他	合計
	中国	タイ国	その他	米国	その他		
11,440	3,841	2,276	3,159	2,740	517	478	24,455

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	12,472	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
30,718	9,249	7,505	10,653	2,101	4,047	64,275

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア			北米		その他	合計
	中国	タイ国	その他	米国	その他		
11,427	3,381	2,001	3,127	3,741	466	406	24,552

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	12,452	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
減損損失	58	—	—	58

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
減損損失	114	—	—	114

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	2	—	—	2
当期末残高	4	—	—	4

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	2	—	—	2
当期末残高	2	—	—	2

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,029.50円	1株当たり純資産額	2,182.90円
1株当たり当期純利益金額	196.15円	1株当たり当期純利益金額	223.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,933	79,424
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,246	1,243
(うち非支配株主持分)	(1,246)	(1,243)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,686	78,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,815,077	35,814,858

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,025	8,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,025	8,003
期中平均株式数(株)	35,815,344	35,814,982

(重要な後発事象)

(株式の分割について)

平成29年2月8日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日(金曜日)を基準日として、同日最終の株式名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,084,700株
今回の分割により増加する株式数	26,169,400株
株式分割後の発行済株式総数	39,254,100株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年3月17日(金曜日)
基準日	平成29年3月31日(金曜日)
効力発生日	平成29年4月1日(土曜日)

(4) その他

- ① 今回の株式分割に伴い、会社法184条第2項の規定に基づき、平成29年4月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を45,790,000株から137,370,000株に変更しております。
- ② 今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、ストック・オプション等、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,234	12,529
受取手形	272	267
電子記録債権	1,085	1,386
売掛金	※1 6,865	※1 7,026
有価証券	101	—
製品	1,114	1,140
仕掛品	562	578
原材料及び貯蔵品	325	276
前払費用	88	104
繰延税金資産	307	312
その他	2,351	2,728
貸倒引当金	△10	△0
流動資産合計	22,299	26,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,869	6,455
減価償却累計額	△5,108	△4,832
建物(純額)	1,761	1,622
構築物	867	850
減価償却累計額	△730	△709
構築物(純額)	136	141
機械及び装置	10,145	10,297
減価償却累計額	△8,743	△8,903
機械及び装置(純額)	1,402	1,394
車両運搬具	17	24
減価償却累計額	△9	△16
車両運搬具(純額)	7	7
工具、器具及び備品	19,738	19,613
減価償却累計額	△19,243	△19,104
工具、器具及び備品(純額)	494	508
土地	4,343	4,315
建設仮勘定	65	143
有形固定資産合計	8,211	8,133
無形固定資産		
借地権	44	44
商標権	0	0
ソフトウェア	259	179
その他	271	341
無形固定資産合計	575	565

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,412	2,398
関係会社株式	16,456	16,811
出資金	0	0
関係会社出資金	4,318	4,318
従業員に対する長期貸付金	3	4
関係会社長期貸付金	3,173	2,785
長期前払費用	27	24
その他	634	643
貸倒引当金	△161	△280
投資損失引当金	△534	△575
投資その他の資産合計	26,331	26,130
固定資産合計	35,118	34,828
資産合計	57,417	61,179
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,826	※1 1,867
未払金	611	812
未払費用	489	497
未払法人税等	661	766
前受金	—	0
預り金	※1 4,323	※1 3,869
前受収益	11	7
賞与引当金	571	590
役員賞与引当金	3	3
環境対策引当金	1	2
流動負債合計	8,499	8,416
固定負債		
繰延税金負債	907	877
資産除去債務	18	2
その他	442	601
固定負債合計	1,367	1,481
負債合計	9,866	9,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金	2,571	2,571
その他資本剰余金	124	124
資本剰余金合計	2,696	2,696

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700	700
圧縮記帳積立金	852	852
別途積立金	33,485	36,685
繰越利益剰余金	7,520	8,061
利益剰余金合計	43,070	46,811
自己株式	△2,540	△2,540
株主資本合計	46,187	49,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,362	1,353
評価・換算差額等合計	1,362	1,353
純資産合計	47,550	51,281
負債純資産合計	57,417	61,179

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 31,993	※1 32,510
売上原価		
製品期首たな卸高	1,181	1,114
当期製品製造原価	※1 24,696	※1 24,734
合計	25,878	25,849
製品期末たな卸高	1,114	1,140
製品売上原価	24,763	24,708
売上総利益	7,229	7,801
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,172	1,183
貸倒引当金繰入額	—	0
給料	975	981
賞与引当金繰入額	182	194
役員賞与引当金繰入額	3	3
減価償却費	167	170
その他	1,409	1,517
販売費及び一般管理費合計	3,912	4,051
営業利益	3,316	3,750
営業外収益		
受取利息	16	13
有価証券利息	4	3
受取配当金	※1 1,283	※1 1,588
技術指導料	※1 686	※1 668
受取賃貸料	128	107
雑収入	77	57
営業外収益合計	2,197	2,439
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	38	108
支払利息	16	14
固定資産廃棄損	12	5
賃貸収入原価	46	31
為替差損	20	104
雑損失	7	28
営業外費用合計	142	292
経常利益	5,371	5,896
特別利益		
固定資産売却益	—	45
投資有価証券売却益	—	25
投資損失引当金戻入額	98	—
抱合せ株式消滅差益	—	※2 278
特別利益合計	98	349
特別損失		
投資損失引当金繰入額	—	41
特別損失合計	—	41
税引前当期純利益	5,470	6,205
法人税、住民税及び事業税	1,455	1,442
法人税等調整額	△16	△27
法人税等合計	1,438	1,415
当期純利益	4,031	4,790

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当平均積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,960	2,571	124	512	700	832	30,485	7,341	△2,539	42,989
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立						20		△20		—
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1		—
剰余金の配当								△833		△833
当期純利益								4,031		4,031
別途積立金の積立							3,000	△3,000		—
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	19	3,000	179	△0	3,197
当期末残高	2,960	2,571	124	512	700	852	33,485	7,520	△2,540	46,187

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,208	1,208	44,198
当期変動額			
圧縮記帳積立金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△833
当期純利益			4,031
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	154	154
当期変動額合計	154	154	3,351
当期末残高	1,362	1,362	47,550

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金						
					配当平均 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立 金				
当期首残高	2,960	2,571	124	512	700	852	33,485	7,520	△2,540	46,187	
当期変動額											
剰余金の配当								△1,049		△1,049	
当期純利益								4,790		4,790	
別途積立金の積立							3,200	△3,200		—	
自己株式の取得									△0	△0	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,200	541	△0	3,740	
当期末残高	2,960	2,571	124	512	700	852	36,685	8,061	△2,540	49,928	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,362	1,362	47,550
当期変動額			
剰余金の配当			△1,049
当期純利益			4,790
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△9	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9	3,731
当期末残高	1,353	1,353	51,281

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 8年～15年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 環境対策引当金

当社が所有する土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更により当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,597百万円	1,597百万円
流動負債		
買掛金	534百万円	492百万円
預り金	4,314百万円	3,860百万円

2. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社への売上高	6,783百万円	6,277百万円
関係会社からの仕入高	6,187百万円	6,004百万円
受取配当金	1,234百万円	1,523百万円
技術指導料	685百万円	667百万円

※2. 抱合せ株式消滅差益は、当社の連結子会社である(株)ピーエスティーを吸収合併したことにより計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	743,175	146	—	743,321
合計	743,175	146	—	743,321

(注) 自己株式の増加146株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	743,321	73	—	743,394
合計	743,321	73	—	743,394

(注) 自己株式の増加73株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(重要な後発事象)

(株式の分割について)

平成29年2月8日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日(金曜日)を基準日として、同日最終の株式名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,084,700株
今回の分割により増加する株式数	26,169,400株
株式分割後の発行済株式総数	39,254,100株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年3月17日(金曜日)
基準日	平成29年3月31日(金曜日)
効力発生日	平成29年4月1日(土曜日)

(4) その他

- ① 今回の株式分割に伴い、会社法184条第2項の規定に基づき、平成29年4月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を45,790,000株から137,370,000株に変更しております。
- ② 今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(開示の省略)

有価証券、税効果会計に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	60,162	98.9%
医療機器	3,853	99.5%
合計	64,015	98.9%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	60,440	99.9%
医療機器	3,834	99.9%
合計	64,275	99.9%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
日産自動車㈱	4,571	7.1%	4,659	7.2%

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,135	13,308	16,712	4,185	64,341	—	64,341
(2) セグメント間の内部売上高	6,144	115	1,625	63	7,949	△7,949	—
計	36,279	13,424	18,338	4,249	72,291	△7,949	64,341
営業利益	4,826	1,814	1,958	634	9,234	△82	9,151

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,161	12,843	16,477	3,792	64,275	—	64,275
(2) セグメント間の内部売上高	5,653	94	1,525	48	7,322	△7,322	—
計	36,815	12,938	18,002	3,841	71,597	△7,322	64,275
営業利益	5,439	1,979	2,459	553	10,432	△48	10,384